



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月5日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL <https://www.san-a.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理、コンプライアンス、リスク管理担当 (氏名) 豊田 沢 TEL 098(898)2230
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	204,355	0.8	8,329	△9.0	10,151	6.3	6,660	9.7
2021年2月期	202,767	1.7	9,149	△13.9	9,554	△17.7	6,074	△20.9

(注) 包括利益 2022年2月期 6,768百万円 (7.1%) 2021年2月期 6,321百万円 (△23.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	211.09	—	5.2	6.0	4.4
2021年2月期	190.04	—	4.8	5.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	165,551	131,712	77.6	4,160.04
2021年2月期	174,574	131,138	73.3	4,001.24

(参考) 自己資本 2022年2月期 128,529百万円 2021年2月期 127,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	4,085	△6,345	△6,268	31,595
2021年2月期	19,686	△6,428	△2,133	40,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00	1,757	28.9	1.4
2022年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,853	28.4	1.5
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		26.6	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,202	3.2	5,076	16.8	5,269	10.2	3,470	8.8	112.32
通期	211,021	3.3	10,124	21.5	10,421	2.7	6,956	4.4	225.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	31,981,654株	2021年2月期	31,981,654株
② 期末自己株式数	2022年2月期	1,085,510株	2021年2月期	18,478株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	31,554,813株	2021年2月期	31,963,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	197,236	0.9	7,549	△5.8	9,584	8.2	6,724	12.4
2021年2月期	195,398	2.5	8,015	△14.2	8,861	△14.3	5,984	△20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	213.11	—
2021年2月期	187.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	160,072		128,164		80.1		4,148.22	
2021年2月期	169,302		127,470		75.3		3,988.05	

(参考) 自己資本 2022年2月期 128,164百万円 2021年2月期 127,470百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	102,139	2.8	4,405	3.1	3,088	△0.4	99.95	
通期	202,861	2.9	8,845	△7.7	6,200	△7.8	200.69	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月20日（水）に機関投資家・アナリスト向けのweb会議を開催する予定です。このweb会議における説明内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動の制限が繰り返される等、厳しい状況で推移いたしました。ワクチンの接種が進む一方で、新たな変異ウイルスの感染症拡大も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

沖縄県の小売業界におきましては、4月以降、まん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発令、沖縄県独自の感染防止抑制期間の方針に伴い、延べ246日間にわたって営業時間短縮や土日祝日の休業要請、外出自粛要請がなされる等、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、飲食店及び一部の店舗（生活必需品以外）の営業時間短縮や土日祝日の臨時休業を実施し、お客様と従業員の感染症拡大防止策を講じながら営業してまいりました。

また、経営方針を「気づく、考える、実行する」とし、人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は2,043億55百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は83億29百万円（同9.0%減）、経常利益は101億51百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億60百万円（同9.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業

小売におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請等の影響を大きく受けましたが、食料品の需要が拡大したこと、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことや、昨年開店店舗及びリニューアル店舗の売上増加が寄与し、営業収益は1,975億33百万円（前年同期比1.0%増）となりました。セグメント利益は営業時間短縮や一部店舗の臨時休業の影響等により、77億43百万円（同6.0%減）となりました。

コンビニエンスストア（以下「CVS」という。）

CVSは、FC店舗を16店舗新規出店、1店舗閉店したことと、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請等の影響で店舗の売上が大きく減少したこと等により、営業収益は68億52百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は5億83百万円（同36.1%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や原油をはじめとするエネルギー価格の上昇等により不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は経営方針を「永続性」とし、人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図ることで、お客様満足度の向上に努めてまいります。

株式会社ローソン沖縄につきましては、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は2,110億21百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は101億24百万円（同21.5%増）、経常利益は104億21百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は69億56百万円（同4.4%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して90億23百万円減少し、1,655億51百万円となりました。

主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払い93億54百万円が当連結会計年度へ繰り越されたこと等により、現金及び預金が85億28百万円減少したことや、有形固定資産が18億61百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して95億97百万円減少し、338億39百万円となりました。

主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払い93億54百万円が当連結会計年度へ繰り越されたこと等により、買掛金が68億22百万円、預り金が8億32百万円、流動負債その他が13億24百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億74百万円増加し、1,317億12百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が49億2百万円、自己株式が42億84百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より85億28百万円減少し、315億95百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、40億85百万円（同79.2%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益97億75百万円、減価償却費75億10百万円の計上及び前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払い93億54百万円が当連結会計年度へ繰り越されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、63億45百万円（同1.3%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出60億63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、62億68百万円（同193.9%増）となりました。

主な要因は、自己株式の取得による支出42億97百万円、配当金の支払額17億55百万円及び非支配株主への配当金の支払額1億76百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	73.3	73.3	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.2	75.9	79.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52,131.6	757.4	155.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行なっておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,124	31,595
売掛金	5,046	5,569
商品及び製品	12,892	12,751
原材料及び貯蔵品	307	357
前払費用	567	586
その他	1,688	1,839
流動資産合計	60,626	52,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,117	58,829
機械装置及び運搬具（純額）	727	646
工具、器具及び備品（純額）	2,619	2,352
土地	35,015	35,092
リース資産（純額）	327	315
建設仮勘定	1,028	3,738
有形固定資産合計	102,836	100,975
無形固定資産		
借地権	410	407
ソフトウェア	313	362
その他	47	47
無形固定資産合計	771	817
投資その他の資産		
投資有価証券	489	469
関係会社株式	21	21
長期前払費用	267	240
繰延税金資産	4,445	5,470
差入保証金	4,619	4,373
建設協力金	497	483
その他	0	0
投資その他の資産合計	10,340	11,058
固定資産合計	113,948	112,850
資産合計	174,574	165,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,282	9,460
リース債務	12	12
未払金	6,969	5,849
未払費用	1,449	1,407
未払法人税等	1,999	2,365
預り金	4,057	3,225
賞与引当金	1,330	1,391
商品券等回収損失引当金	93	111
その他	4,243	2,918
流動負債合計	36,439	26,742
固定負債		
リース債務	315	302
長期預り保証金	3,739	3,672
退職給付に係る負債	2,103	2,258
資産除去債務	559	583
その他	279	279
固定負債合計	6,997	7,096
負債合計	43,436	33,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,710
利益剰余金	120,419	125,322
自己株式	△27	△4,312
株主資本合計	127,801	128,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	100
退職給付に係る調整累計額	△22	△15
その他の包括利益累計額合計	91	85
非支配株主持分	3,245	3,183
純資産合計	131,138	131,712
負債純資産合計	174,574	165,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	189,116	190,506
売上原価	130,402	131,315
売上総利益	58,714	59,191
営業収入		
不動産賃貸収入	6,238	6,315
加盟店からの収入	6,383	6,421
その他	1,028	1,111
営業収入合計	13,650	13,848
営業総利益	72,365	73,040
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223	244
給料及び手当	5,733	5,758
賞与引当金繰入額	1,330	1,391
退職給付費用	402	405
雑給	14,134	14,303
地代家賃	4,878	4,875
減価償却費	7,909	7,510
水道光熱費	3,940	4,267
その他	24,662	25,953
販売費及び一般管理費合計	63,215	64,711
営業利益	9,149	8,329
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	26	16
受取家賃	25	26
債務勘定整理益	155	204
協賛金収入	28	17
物品売却益	13	22
違約金収入	82	34
助成金収入	—	1,481
その他	161	161
営業外収益合計	506	1,976
営業外費用		
支払利息	25	27
商品券等回収損失引当金繰入額	50	60
消費税差額	7	3
その他	18	62
営業外費用合計	101	153
経常利益	9,554	10,151
特別損失		
固定資産除却損	172	36
減損損失	231	340
特別損失合計	403	376
税金等調整前当期純利益	9,150	9,775
法人税、住民税及び事業税	3,510	4,022
法人税等調整額	△703	△1,021
法人税等合計	2,806	3,000
当期純利益	6,343	6,774
非支配株主に帰属する当期純利益	269	113
親会社株主に帰属する当期純利益	6,074	6,660

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	6,343	6,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△13
退職給付に係る調整額	21	7
その他の包括利益合計	△21	△5
包括利益	6,321	6,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,052	6,654
非支配株主に係る包括利益	269	113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	116,039	△27	123,420
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,694	—	△1,694
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	6,074	—	6,074
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,380	△0	4,380
当期末残高	3,723	3,686	120,419	△27	127,801

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157	△44	113	3,378	126,912
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,694
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	6,074
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	21	△21	△132	△154
当期変動額合計	△43	21	△21	△132	4,225
当期末残高	113	△22	91	3,245	131,138

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	120,419	△27	127,801
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,757	—	△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	6,660	—	6,660
自己株式の取得	—	—	—	△4,297	△4,297
自己株式の処分	—	24	—	13	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	24	4,902	△4,284	642
当期末残高	3,723	3,710	125,322	△4,312	128,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	△22	91	3,245	131,138
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	6,660
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,297
自己株式の処分	—	—	—	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	7	△5	△62	△68
当期変動額合計	△13	7	△5	△62	574
当期末残高	100	△15	85	3,183	131,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,150	9,775
減価償却費	7,909	7,510
固定資産除却損	172	36
減損損失	231	340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	61
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	14	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	164
受取利息及び受取配当金	△40	△26
支払利息	25	26
協賛金収入	△28	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△288	△523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	419	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	372	△6,822
未払金の増減額 (△は減少)	223	△960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,491	△1,284
預り金の増減額 (△は減少)	132	△832
商品券の増減額 (△は減少)	△152	8
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△205	△67
その他	3,502	500
小計	23,097	7,997
法人税等の支払額	△3,411	△3,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,686	4,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	27
有形固定資産の取得による支出	△6,193	△6,063
無形固定資産の取得による支出	△103	△161
長期前払費用の取得による支出	△31	△33
差入保証金の回収による収入	1	25
差入保証金の差入による支出	△137	△141
建設協力金の回収による収入	4	—
建設協力金の支払による支出	—	△25
利息及び配当金の受取額	30	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,428	△6,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12	△12
利息の支払額	△25	△26
自己株式の取得による支出	0	△4,297
配当金の支払額	△1,692	△1,755
非支配株主への配当金の支払額	△401	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,133	△6,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,125	△8,528
現金及び現金同等物の期首残高	28,999	40,124
現金及び現金同等物の期末残高	40,124	31,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は純増減額として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「小売」と「CVS」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	CVS	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	195,636	7,130	202,767	-	202,767
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	-	29	△29	-
計	195,666	7,130	202,797	△29	202,767
セグメント利益	8,234	913	9,147	2	9,149
セグメント資産	170,593	7,100	177,693	△3,118	174,574
その他の項目					
減価償却費	7,504	405	7,909	-	7,909
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,023	482	5,506	-	5,506

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,118百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	CVS	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	197,503	6,852	204,355	-	204,355
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	-	29	△29	-
計	197,533	6,852	204,385	△29	204,355
セグメント利益	7,743	583	8,327	1	8,329
セグメント資産	161,344	7,326	168,671	△3,119	165,551
その他の項目					
減価償却費	7,066	444	7,510	-	7,510
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,986	956	5,942	-	5,942

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,119百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	小売	CVS	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	121	109	-	231

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	小売	CVS	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	79	260	-	340

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	4,001.24円	1株当たり純資産額	4,160.04円
1株当たり当期純利益金額	190.04円	1株当たり当期純利益金額	211.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,074	6,660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	6,074	6,660
期中平均株式数 (千株)	31,963	31,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、2022年4月5日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。